

商業企業(法人)

この項は、商業を営む法人事業所のうち、本店及び単独事業所に対して行った企業全体の商業活動の調査事項について、商業企業として集計した結果である。なお、法人の商業事業所に対する商業企業の年間商品販売額の割合は、85%となっている。

- (注) 1. 平成11年調査(簡易調査)では、法人企業に関する調査を行っていないため、平成9年が前回調査となる。
2. 平成11年調査において事業所の補そくを行ったことから、平成9年と14年では断層が生じており、調査結果の利用に当たっては留意されたい。

平成14年調査における卸売業及び小売業の商業企業数は、47万9184企業、商品仕入額は351兆8122億円、年間商品販売額は448兆9554億円であった。この結果、マージン額(年間商品販売額 - 商品仕入額)は97兆1千億円、マージン率((年間商品販売額 - 商品仕入額) / 年間商品販売額 × 100)は21.6%(対平成9年差2.4ポイント増)で、引き続き上昇となっている。

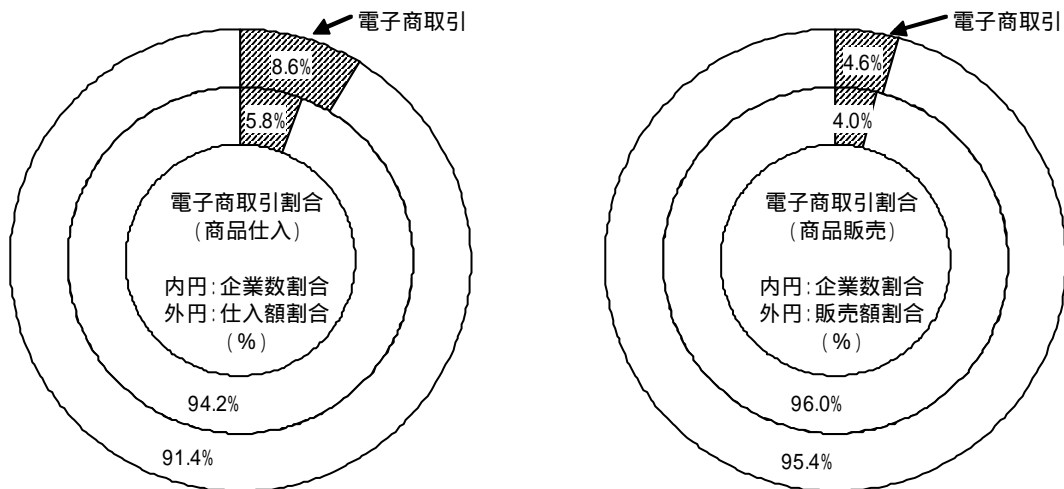
商業企業数、年間商品仕入額・販売額、マージン額、マージン率

	商業企業数(法人)		年間商品仕入額(億円)		年間商品販売額(億円)		マージン額(億円)		マージン率(%)	前回差 14年-9年 (ポイント)
	企業数	構成比(%)	仕入額	構成比(%)	販売額	構成比(%)	マージン額	構成比(%)		
商業企業計	479,184	100.0	3,518,122	100.0	4,489,554	100.0	971,432	100.0	21.6	2.4
卸売業	188,784	39.4	2,696,614	76.6	3,332,468	74.2	635,854	65.5	19.1	2.5
小売業	290,400	60.6	821,508	23.4	1,157,086	25.8	335,578	34.5	29.0	2.0

電子商取引(注1)を行っている企業数は、商品仕入では2万7923企業(商業企業数に対する構成比5.8%)、商品販売では1万9254企業(同4.0%)、電子商取引額は、商品仕入額が30兆1718億円(企業の年間商品仕入額に対する割合8.6%)、商品販売額は20兆5405億円(企業の年間商品販売額に対する割合4.6%)であった。

- (注1) 電子商取引は、平成14年より調査。

商品仕入・販売別にみた電子商取引割合



1. 卸売業

卸売業の企業数、年間商品仕入額・販売額、マージン額、マージン率

業種	商業企業数(法人)		年間商品仕入額(億円)		年間商品販売額(億円)		マージン額(億円)		マージン率(%)	前回差 14年-9年 (ポイント)
	企業数	構成比(%)	仕入額	構成比(%)	販売額	構成比(%)	マージン額	構成比(%)		
卸売業計	188,784	100.0	2,696,614	100.0	3,332,468	100.0	635,854	100.0	19.1	2.5
各種商品卸売業	770	0.4	444,755	16.5	492,609	14.8	47,854	7.5	9.7	0.7
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,617	1.9	43,623	1.6	60,962	1.8	17,339	2.7	28.4	10.2
衣服・身の回り品卸売業	15,389	8.2	96,879	3.6	132,812	4.0	35,932	5.7	27.1	0.4
農畜産物・水産物卸売業	21,791	11.5	287,802	10.7	347,727	10.4	59,925	9.4	17.2	2.8
食料・飲料卸売業	19,146	10.1	242,919	9.0	302,704	9.1	59,785	9.4	19.8	2.2
建築材料卸売業	23,956	12.7	142,855	5.3	179,289	5.4	36,434	5.7	20.3	3.6
化学製品卸売業	8,249	4.4	126,849	4.7	165,931	5.0	39,082	6.1	23.6	5.1
鉱物・金属材料卸売業	8,760	4.6	330,915	12.3	390,870	11.7	59,955	9.4	15.3	0.6
再生資源卸売業	3,646	1.9	7,417	0.3	10,865	0.3	3,447	0.5	31.7	3.9
一般機械器具卸売業	16,410	8.7	118,504	4.4	152,937	4.6	34,432	5.4	22.5	0.9
自動車卸売業	7,442	3.9	85,690	3.2	109,428	3.3	23,738	3.7	21.7	2.6
電気機械器具卸売業	10,497	5.6	308,714	11.4	390,833	11.7	82,119	12.9	21.0	3.0
その他の機械器具卸売業	5,677	3.0	79,669	3.0	106,716	3.2	27,047	4.3	25.3	3.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,037	4.8	36,083	1.3	49,195	1.5	13,112	2.1	26.7	2.0
医薬品・化粧品等卸売業	6,857	3.6	114,400	4.2	143,247	4.3	28,847	4.5	20.1	8.9
他に分類されない卸売業	27,540	14.6	229,540	8.5	296,344	8.9	66,804	10.5	22.5	2.7

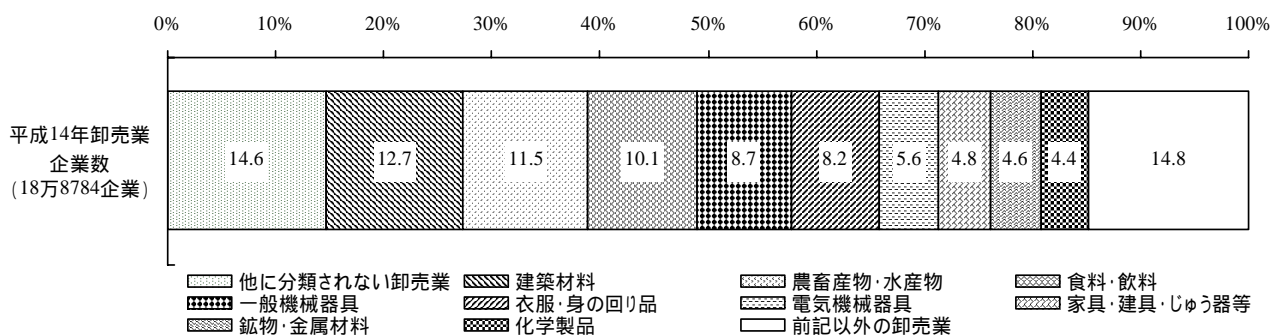
(1) 企業数

～ 電気機械器具卸売業、化学製品卸売業などの構成比が拡大 ～

卸売業の企業数は18万9千企業、商業企業全体の39.4%であった。

業種別にみると、他に分類されない卸売業(2万8千企業、構成比14.6%)、建築材料卸売業(2万4千企業、同12.7%)、農畜産物・水産物卸売業(2万2千企業、同11.5%)、食料・飲料卸売業(1万9千企業、同10.1%)、一般機械器具卸売業(1万6千企業、同8.7%)の順となっており、これら5業種で卸売企業数の5割強を占めている。

卸売業の業種別企業数構成比



構成比を平成9年と比べると、建築材料卸売業(対平成9年差0.6ポイント減)、繊維品卸売業(同0.6ポイント減)、衣服・身の回り品卸売業(同0.5ポイント減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同0.3ポイント減)などが縮小、電気機械器具卸売業(同0.7ポイント増)、他に分類されない卸売業(同0.7ポイント増)、化学製品卸売業(同0.3ポイント増)、自動車卸売業(同0.2ポイント増)などは拡大となっている。

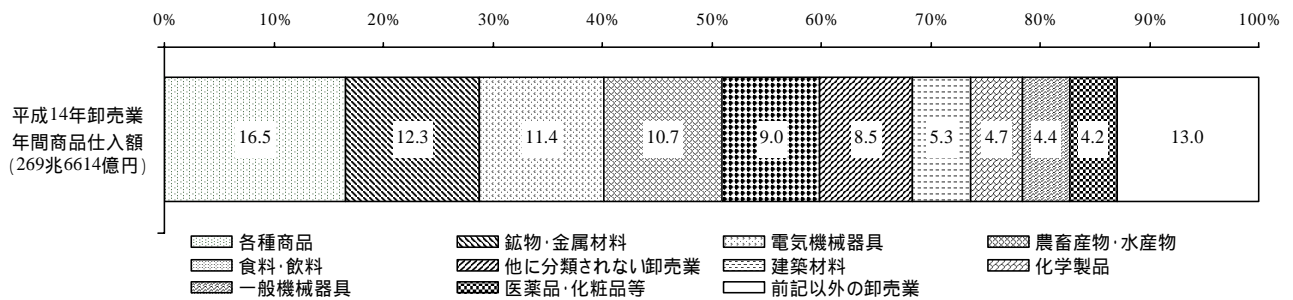
(2)年間商品仕入額

～ マージン率は上昇傾向 ～

卸売業の年間商品仕入額は269兆6614億円であった。また、マージン率は19.1%、平成9年に比べ2.5ポイントの上昇と、年間商品仕入額の調査を開始した平成3年以降連続して上昇となっている。

年間商品仕入額を業種別にみると、各種商品卸売業（44兆5千億円、構成比16.5%）、鉱物・金属材料卸売業（33兆1千億円、同12.3%）、電気機械器具卸売業（30兆9千億円、同11.4%）、農畜産物・水産物卸売業（28兆8千億円、同10.7%）となっており、これら4業種で年間商品仕入額の5割を占めている。

卸売企業の業種別年間商品仕入額構成比



マージン率（（年間商品販売額 - 商品仕入額） / 年間商品販売額 × 100）を業種別にみると、再生資源卸売業（31.7%）、繊維品卸売業（28.4%）、衣服・身の回り品卸売業（27.1%）、家具・建具・じゅう器等卸売業（26.7%）、その他の機械器具卸売業（25.3%）が25%を超えている。

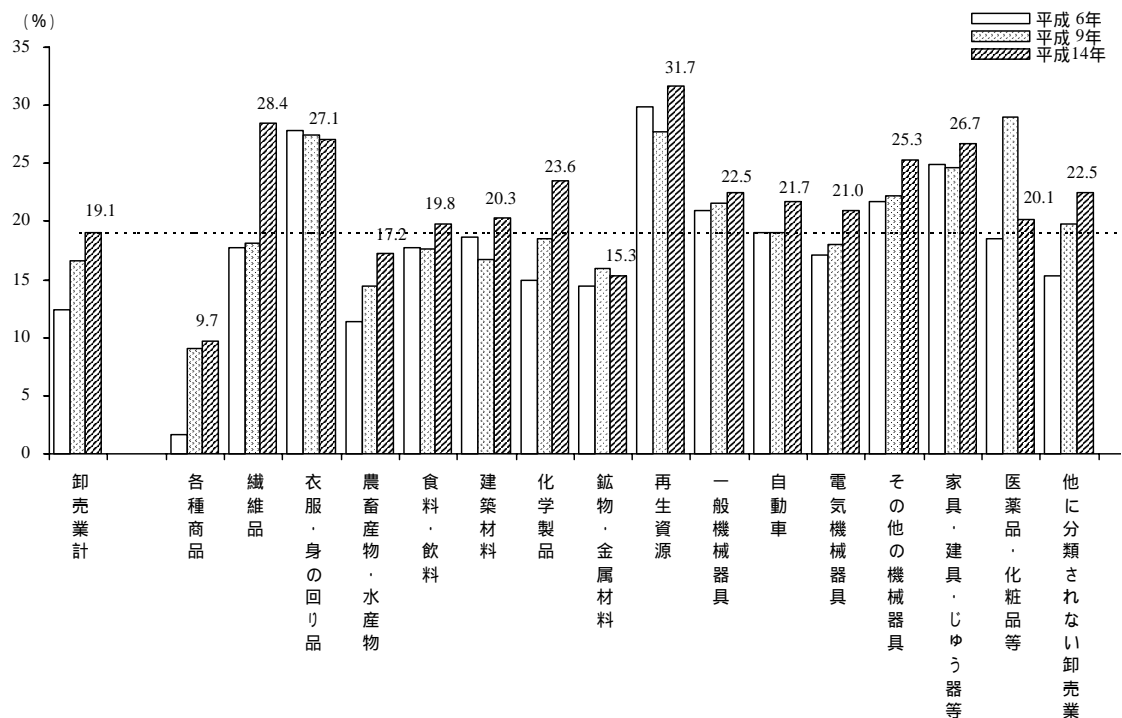
マージン率の推移をみると、マージン率が高い衣服・身の回り品卸売業がわずかながら低下傾向にあるものの、その他の業種では概ね上昇傾向にある。これは、消費低迷や卸売価格の低下などから年間商品販売額は減少しているものの、企業再編、流通経路の短縮化による中間流通コスト削減や共同配送による物流コスト削減等の効率化の進展、低価格な輸入品による仕入れコストの低減などによるものと考えられる。

マージン率の対平成9年差を業種別にみると、医薬品・化粧品等卸売業（前回差 8.9ポイント減）、鉱物・金属材料卸売業（同 0.6ポイント減）、衣服・身の回り品卸売業（同 0.4ポイント減）の減少を除き、繊維品卸売業（同 10.2ポイント増）の大幅増をはじめ、化学製品卸売業（同 5.1ポイント増）、再生資源卸売業（同 3.9ポイント増）、建築材料卸売業（同 3.6ポイント増）など、残りすべての業種で増加となった。

繊維品卸売業の大幅な上昇は、企業再編や低価格な輸入品の増加による仕入れコストの低減などから効率化が進展していることに加え、企業の合理化に伴う取り扱い商品の絞り込みによりマージン率の高い企業が繊維品卸売業へ産業移動したことによる。また、医薬品・化粧品等卸売業の大幅低下は、定義変更等（注）によるものであり、利用に当たっては留意されたい。

（注）訪問販売を主とする化粧品の営業所は小売活動としていたが、営業所から訪問販売員への販売は卸売、訪問販売員から消費者への販売は小売に扱いを変更した。医薬品卸売業において、製造と商業機能をもつ企業について定義に基づき調査対象の見直しをおこなった。

卸売企業の業種別マージン率の推移



(3) 電子商取引

～ 電子商取引が進んでいるのは、
電気機械器具卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業 ～

卸売業のうち、商品仕入（以下「仕入」という。）について電子商取引をおこなっている企業数は、9636 企業（卸売企業全体の 5.1%）、電子商取引額は 20 兆 6403 億円（同 7.7%）、商品販売（以下「販売」という。）について電子商取引をおこなっている企業数は、9034 企業（同 4.8%）、電子商取引額は 18 兆 1346 億円（同 5.4%）であった。卸売企業の電子商取引は、企業数、取引額ともに仕入が販売を上回っている。

卸売企業の業種別、電子商取引仕入・販売別の企業数及び年間商品仕入・販売額

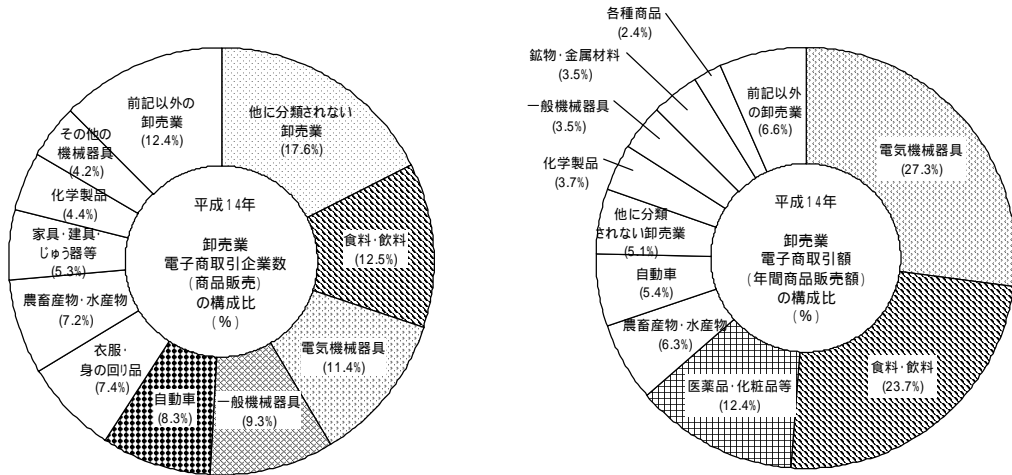
業種	電子商取引仕入				電子商取引販売			
	商業 企業数 (法人)	構成比 (%)	年間商品 仕入額 (億円)	構成比 (%)	商業 企業数 (法人)	構成比 (%)	年間商品 販売額 (億円)	構成比 (%)
卸売業計	9,636	100.0	206,403	100.0	9,034	100.0	181,346	100.0
各種商品卸売業	54	0.6	4,571	2.2	37	0.4	4,330	2.4
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	77	0.8	726	0.4	88	1.0	475	0.3
衣服・身の回り品卸売業	518	5.4	1,703	0.8	670	7.4	2,869	1.6
農畜産物・水産物卸売業	401	4.2	8,116	3.9	650	7.2	11,415	6.3
食料・飲料卸売業	932	9.7	34,854	16.9	1,125	12.5	43,050	23.7
建築材料卸売業	686	7.1	4,044	2.0	294	3.3	2,298	1.3
化学製品卸売業	429	4.5	6,271	3.0	394	4.4	6,749	3.7
鉱物・金属材料卸売業	279	2.9	10,487	5.1	287	3.2	6,302	3.5
再生資源卸売業	44	0.5	309	0.1	48	0.5	235	0.1
一般機械器具卸売業	1,015	10.5	6,397	3.1	839	9.3	6,396	3.5
自動車卸売業	1,056	11.0	11,188	5.4	754	8.3	9,806	5.4
電気機械器具卸売業	1,286	13.3	65,994	32.0	1,029	11.4	49,584	27.3
その他の機械器具卸売業	442	4.6	2,141	1.0	379	4.2	2,821	1.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	410	4.3	2,765	1.3	477	5.3	3,301	1.8
医薬品・化粧品等卸売業	429	4.5	34,395	16.7	370	4.1	22,500	12.4
他に分類されない卸売業	1,578	16.4	12,442	6.0	1,593	17.6	9,215	5.1

b) 電子商取引による商品販売企業数及び年間商品販売額

販売について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、他に分類されない卸売業（1593企業、構成比17.6%）、食料・飲料卸売業（1125企業、同12.5%）、電気機械器具卸売業（1029企業、同11.4%）がそれぞれ1割強を占め、以下、一般機械器具卸売業（839企業、同9.3%）、自動車卸売業（754企業、同8.3%）、衣服・身の回り品卸売業（670企業、同7.4%）の順となっており、食料・飲料卸売業、機械器具卸売業の企業数が多くなっている。

年間商品販売額を業種別にみると、電気機械器具卸売業（5兆円、構成比27.3%）が3割近くを占め最も多く、次いで食料・飲料卸売業（4兆3千億円、同23.7%）、医薬品・化粧品等卸売業（2兆3千億円、同12.4%）となっており、これら3業種で電子商取引による年間商品販売額の6割強を占めている。

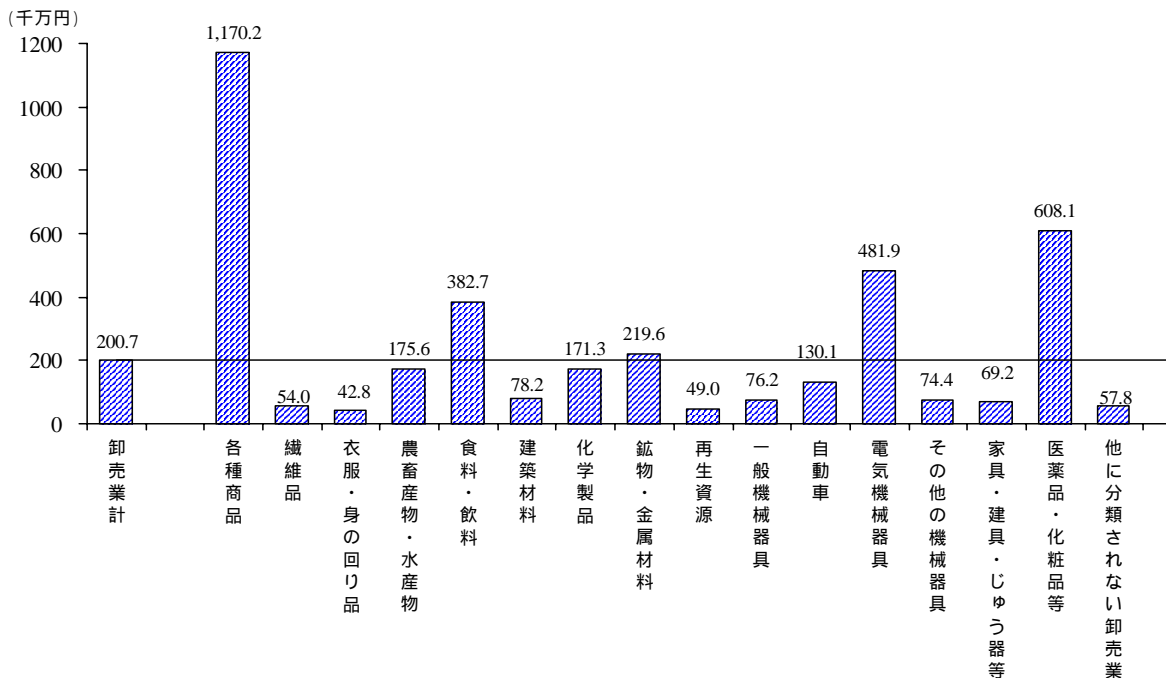
卸売企業の電子商取引企業数及び取引額構成比(商品販売)



電子商取引を行っている企業の1企業当たり電子商取引販売額は、20億1千万円であった。

業種別にみると、各種商品卸売業が117億と群を抜いて高く、次いで医薬品・化粧品等卸売業(60億8千万円)、電気機械器具卸売業(48億2千万円)、食料・飲料卸売業(38億3千万円)の順となっている。

卸売業の1企業当たり電子商取引販売額



c) 電子商取引割合

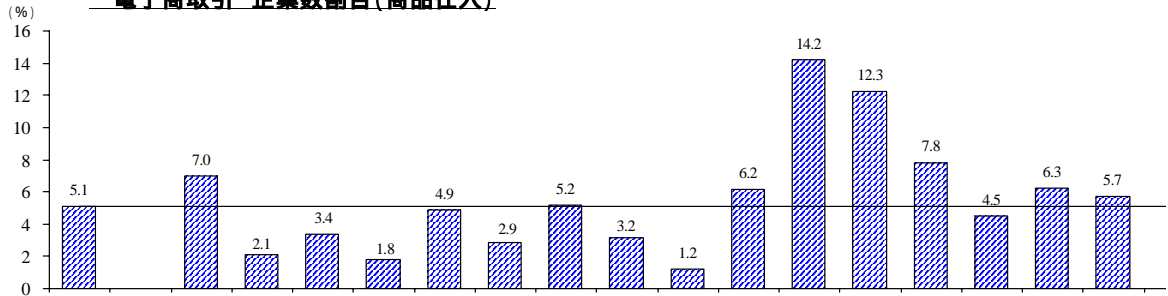
仕入について、業種別商業企業数に対する電子商取引企業数の割合をみると、自動車卸売業が最も高く、次いで電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業の順で、機械器具卸売業が他の業種に比べ高い割合となっている。

年間商品仕入額では、医薬品・化粧品等卸売業が3割、電気機械器具卸売業が2割を電子商取引で行っており、この2業種で特に電子商取引の取り組みが進んでいるのをはじめ、食料・飲料卸売業、自動車卸売業で他の業種より高い割合となっている。

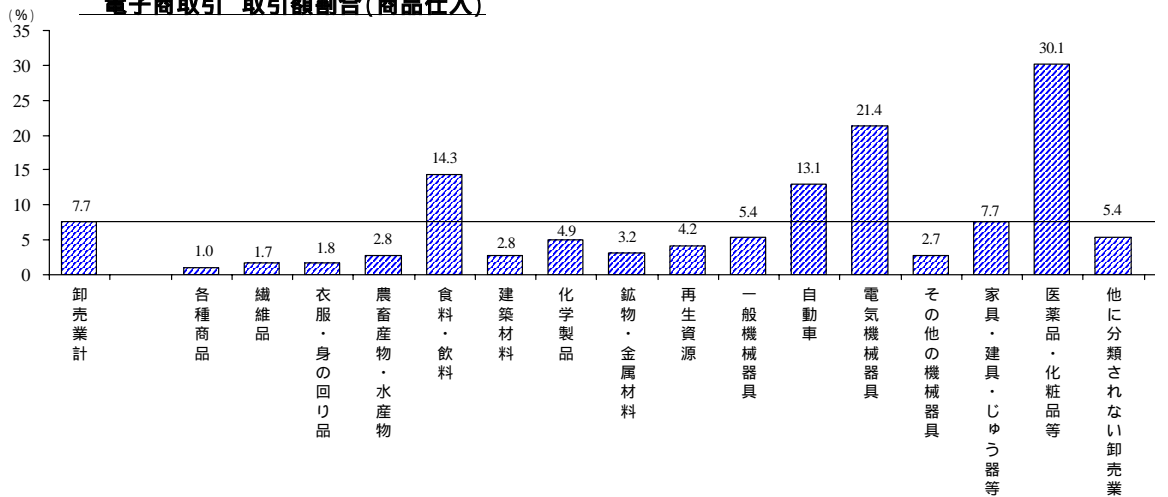
卸売企業の業種別電子商取引割合(商品仕入)

業種	法人企業数	うち、電子商取引		年間商品仕入額(億円)	うち、電子商取引	
		企業数	割合(%)		金額	割合(%)
卸売業計	188,784	9,636	5.1	2,696,614	206,403	7.7
各種商品卸売業	770	54	7.0	444,755	4,571	1.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,617	77	2.1	43,623	726	1.7
衣服・身の回り品卸売業	15,389	518	3.4	96,879	1,703	1.8
農畜産物・水産物卸売業	21,791	401	1.8	287,802	8,116	2.8
食料・飲料卸売業	19,146	932	4.9	242,919	34,854	14.3
建築材料卸売業	23,956	686	2.9	142,855	4,044	2.8
化学製品卸売業	8,249	429	5.2	126,849	6,271	4.9
鉱物・金属材料卸売業	8,760	279	3.2	330,915	10,487	3.2
再生資源卸売業	3,646	44	1.2	7,417	309	4.2
一般機械器具卸売業	16,410	1,015	6.2	118,504	6,397	5.4
自動車卸売業	7,442	1,056	14.2	85,690	11,188	13.1
電気機械器具卸売業	10,497	1,286	12.3	308,714	65,994	21.4
その他の機械器具卸売業	5,677	442	7.8	79,669	2,141	2.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,037	410	4.5	36,083	2,765	7.7
医薬品・化粧品等卸売業	6,857	429	6.3	114,400	34,395	30.1
他に分類されない卸売業	27,540	1,578	5.7	229,540	12,442	5.4

電子商取引 企業数割合(商品仕入)



電子商取引 取引額割合(商品仕入)



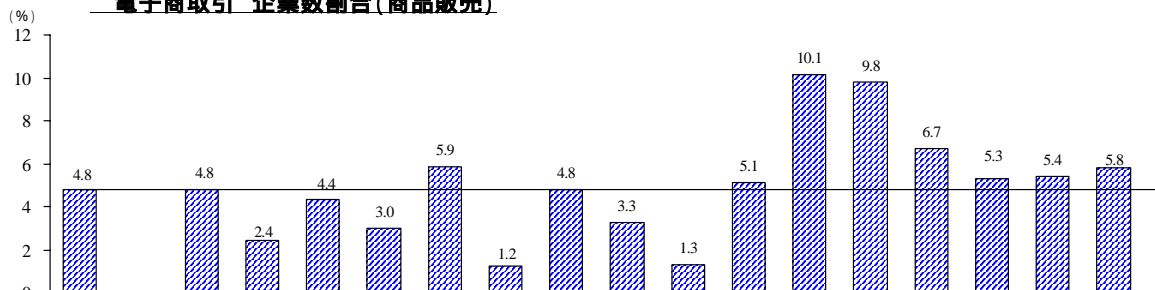
販売について、業種別商業企業数に対する電子商取引企業数の割合をみると、自動車卸売業、電気機械器具卸売業など、仕入と同様に機械器具卸売業が高くなっている。

年間商品販売額では、医薬品・化粧品等卸売業、食料・飲料卸売業、電気機械器具卸売業が1割強を電子商取引で行っているものの、年間商品販売額の多い各種商品卸売業では1%未満と低い割合となっている。

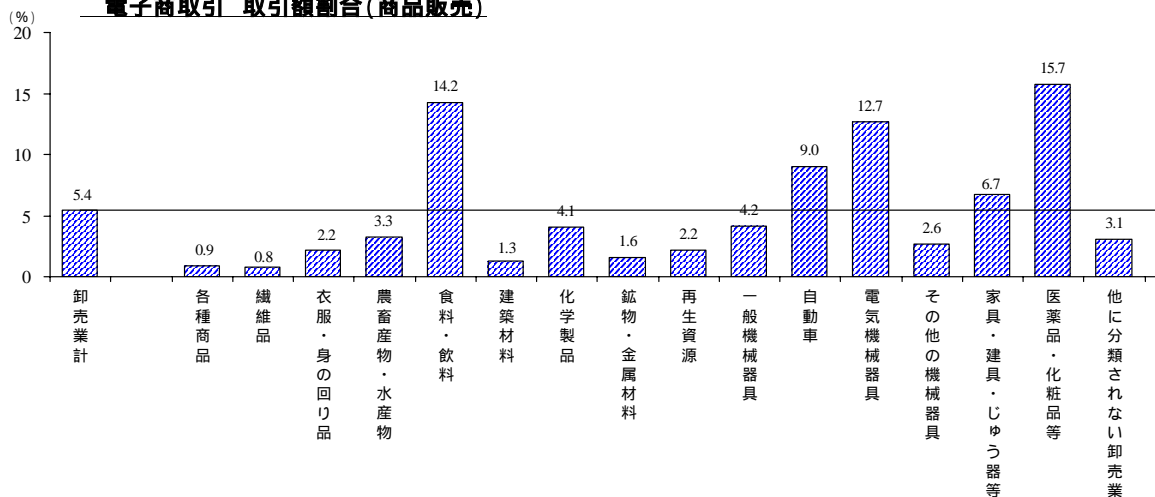
卸売企業の業種別電子商取引割合(商品販売)

業種	法人企業数	電子商取引		年間商品販売額(億円)	電子商取引	
		うち、電子商取引	割合(%)		うち、電子商取引	割合(%)
卸売業計	188,784	9,034	4.8	3,332,468	181,346	5.4
各種商品卸売業	770	37	4.8	492,609	4,330	0.9
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,617	88	2.4	60,962	475	0.8
衣服・身の回り品卸売業	15,389	670	4.4	132,812	2,869	2.2
農畜産物・水産物卸売業	21,791	650	3.0	347,727	11,415	3.3
食料・飲料卸売業	19,146	1,125	5.9	302,704	43,050	14.2
建築材料卸売業	23,956	294	1.2	179,289	2,298	1.3
化学製品卸売業	8,249	394	4.8	165,931	6,749	4.1
鉱物・金属材料卸売業	8,760	287	3.3	390,870	6,302	1.6
再生資源卸売業	3,646	48	1.3	10,865	235	2.2
一般機械器具卸売業	16,410	839	5.1	152,937	6,396	4.2
自動車卸売業	7,442	754	10.1	109,428	9,806	9.0
電気機械器具卸売業	10,497	1,029	9.8	390,833	49,584	12.7
その他の機械器具卸売業	5,677	379	6.7	106,716	2,821	2.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	9,037	477	5.3	49,195	3,301	6.7
医薬品・化粧品等卸売業	6,857	370	5.4	143,247	22,500	15.7
他に分類されない卸売業	27,540	1,593	5.8	296,344	9,215	3.1

電子商取引 企業数割合(商品販売)



電子商取引 取引額割合(商品販売)



従業者規模別商業企業数に対する電子商取引企業割合をみると、仕入・販売ともに1000人以上規模、500人～999人規模で約2割となっているのははじめ、従業者規模が大きい企業ほど電子商取引を行っている企業割合が高くなっている。取引額では、500人～999人規模の仕入で1割強となっているほかは、仕入・販売ともに電子商取引額割合は1割未満にとどまっている。

仕入と販売を比べると、電子商取引額割合はいずれの規模区分においても仕入が販売を上回っている。企業数割合では、従業者30人未満規模の企業は取引額同様、仕入割合のほうが高いものの、従業者30人以上規模の企業では販売が仕入の電子商取引企業割合を上回っており、規模が大きい企業では、販売の効率化においても電子商取引の取り組みを進めていることが伺える。

なお、電子商取引を行っている企業の1企業当たりの電子商取引額は、従業者1000人以上規模の仕入（1480億円）、販売（1293億円）がともに最も高く、従業者規模が大きい企業ほど電子商取引額も大きくなっている。

卸売企業の従業者規模別電子商取引割合(商品仕入)

従業者規模別	法人 企業数	年間商品 仕入額 (億円)		1企業当たり 電子商取引 仕入額 (百万円)
		うち、 電子商取引	割合 (%)	
卸売業計	188,784	9,636	5.1	2,142
4人以下	69,278	1,987	2.9	58
5人～9人	57,581	2,589	4.5	102
10人～19人	32,450	1,953	6.0	243
20人～29人	10,381	822	7.9	746
30人～49人	8,141	802	9.9	1,417
50人～99人	5,961	708	11.9	2,194
100人～199人	2,861	400	14.0	5,793
200人～299人	851	125	14.7	9,662
300人～499人	637	113	17.7	14,325
500人～999人	391	78	19.9	33,465
1000人以上	252	59	23.4	148,014

卸売企業の従業者規模別電子商取引割合(商品販売)

従業者規模別	法人 企業数	年間商品 販売額 (億円)		1企業当たり 電子商取引 販売額 (百万円)
		うち、 電子商取引	割合 (%)	
卸売業計	188,784	9,034	4.8	2,007
4人以下	69,278	1,727	2.5	66
5人～9人	57,581	2,232	3.9	104
10人～19人	32,450	1,896	5.8	242
20人～29人	10,381	815	7.9	461
30人～49人	8,141	824	10.1	1,078
50人～99人	5,961	724	12.1	1,894
100人～199人	2,861	423	14.8	3,941
200人～299人	851	130	15.3	9,038
300人～499人	637	113	17.7	14,078
500人～999人	391	90	23.0	27,785
1000人以上	252	60	23.8	129,338

2. 小売業

小売業の企業数、年間商品仕入額・販売額、マージン額、マージン率

業種	商業企業数(法人)		年間商品仕入額(億円)		年間商品販売額(億円)		マージン額(億円)		マージン率(%)	前回差 14年-9年 (ポイント)
	企業数	構成比(%)	仕入額	構成比(%)	販売額	構成比(%)	マージン額	構成比(%)		
小売業計	290,400	100.0	821,508	100.0	1,157,086	100.0	335,578	100.0	29.0	2.0
各種商品小売業	950	0.3	129,989	15.8	183,372	15.8	53,383	15.9	29.1	4.6
織物・衣服・身の回り品小売業	36,806	12.7	53,342	6.5	92,748	8.0	39,406	11.7	42.5	3.2
飲食料品小売業	88,881	30.6	227,754	27.7	322,358	27.9	94,605	28.2	29.3	0.6
自動車・自転車小売業	27,036	9.3	124,123	15.1	155,380	13.4	31,257	9.3	20.1	2.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	33,665	11.6	86,269	10.5	117,920	10.2	31,652	9.4	26.8	1.8
その他の小売業	103,062	35.5	200,032	24.3	285,308	24.7	85,276	25.4	29.9	1.2
医薬品・化粧品小売業	21,840	7.5	38,579	4.7	56,193	4.9	17,613	5.2	31.3	1.3
農耕用品小売業	3,857	1.3	7,935	1.0	10,637	0.9	2,703	0.8	25.4	4.0
燃料小売業	22,873	7.9	73,359	8.9	95,498	8.3	22,139	6.6	23.2	0.8
書籍・文房具小売業	15,169	5.2	26,304	3.2	38,208	3.3	11,904	3.5	31.2	2.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,506	2.9	18,032	2.2	25,639	2.2	7,607	2.3	29.7	1.2
写真機・写真材料小売業	1,321	0.5	1,854	0.2	2,800	0.2	946	0.3	33.8	1.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,282	1.5	4,326	0.5	9,186	0.8	4,860	1.4	52.9	4.0
他に分類されない小売業	25,214	8.7	29,644	3.6	47,147	4.1	17,503	5.2	37.1	2.8

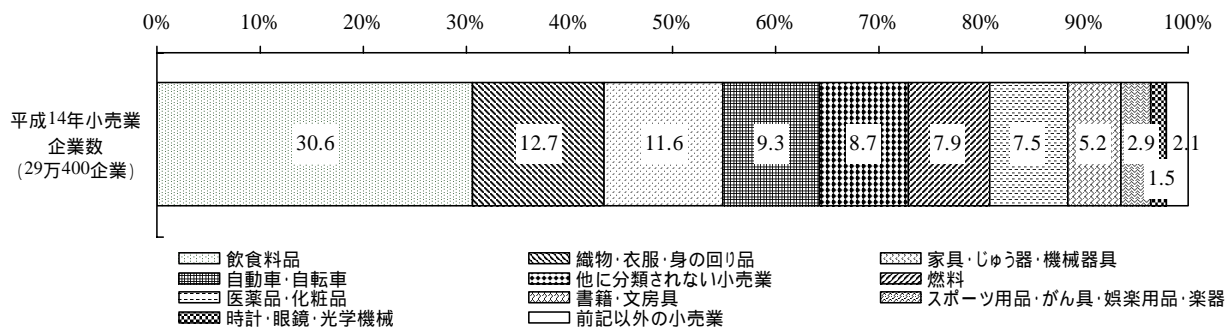
(1) 企業数

～ 織物・衣服・身の回り品、家具・じゅう器・機械器具小売業の構成比は縮小 ～

小売業の企業数は29万企業、商業企業全体の60.6%であった。

業種別にみると、飲食料品小売業(8万9千企業、構成比30.6%)、織物・衣服・身の回り品小売業(3万7千企業、同12.7%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(3万4千企業、同11.6%)の順となっており、これら3業種で小売企業数の55%を占めている。

小売業の業種別企業数構成比



構成比を平成9年と比べると、織物・衣服・身の回り品小売業(対平成9年差 1.1ポイント減)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 0.5ポイント減)、燃料小売業(同 0.3ポイント減)などが縮小し、自動車・自転車小売業(同 0.9ポイント増)、医薬品・化粧品小売業(同 0.9ポイント増)、他に分類されない小売業(同 0.4ポイント増)などは拡大となっている。

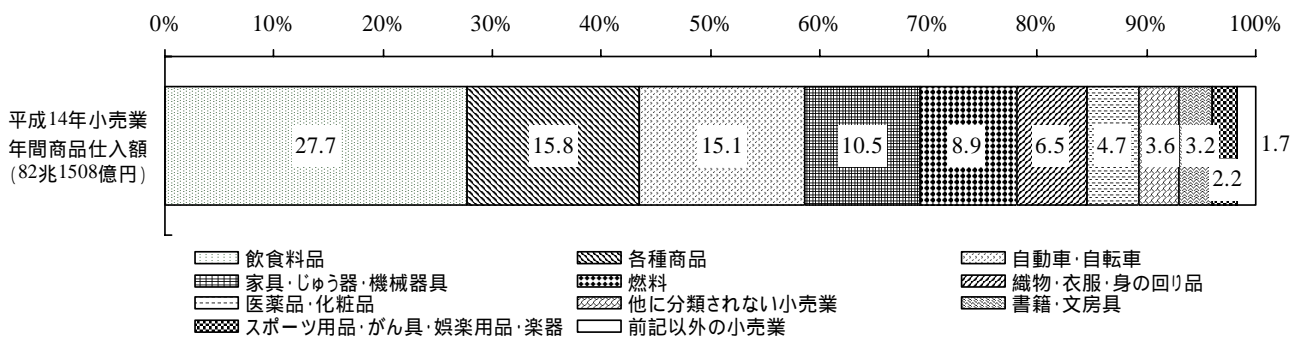
(2)年間商品仕入額

～ マージン率は上昇 ～

小売業の年間商品仕入額は 82 兆 1508 億円であった。また、マージン率は 29.0%、平成 9 年に比べ 2.0 ポイントの上昇であった。

年間商品仕入額を業種別にみると、飲食料品小売業(22 兆 8 千億円、構成比 27.7%)、各種商品小売業(13 兆円、同 15.8%)、自動車・自転車小売業(12 兆 4 千億円、同 15.1%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(8 兆 6 千億円、同 10.5%)の順となっており、これら 4 業種で年間商品仕入額の 7 割近くを占めている。

小売企業の業種別年間商品仕入額構成比

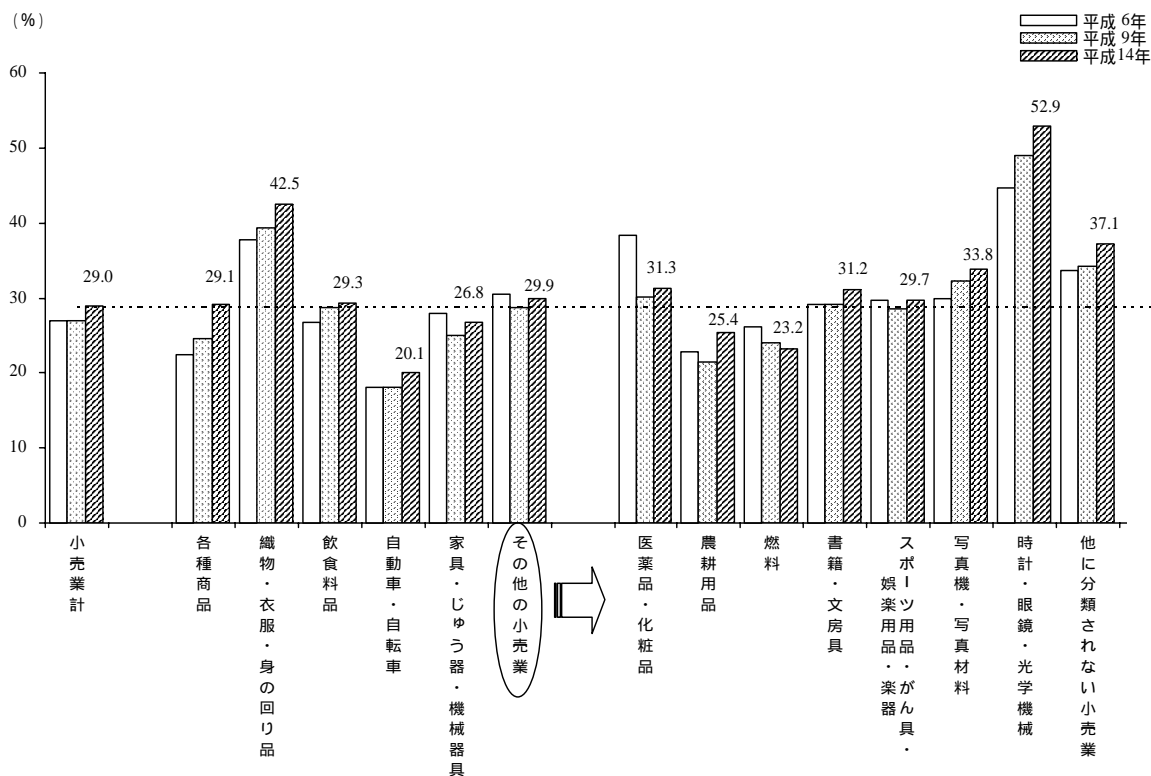


マージン率((年間商品販売額 - 商品仕入額) / 年間商品販売額 × 100)を業種別にみると、時計・眼鏡・光学機械小売業(52.9%)、織物・衣服・身の回り品小売業(42.5%)、他に分類されない小売業(37.1%)がマージン率の高い業種となっている。

マージン率の推移をみると、百貨店や総合スーパーなどが含まれる各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業などでは上昇傾向となっているものの、燃料小売業では価格競争などもあり低下傾向となっている。

マージン率の前回(平成 9 年)差を業種別にみると、燃料小売業(前回差 0.8 ポイント減)が減少したのを除き、各種商品小売業(同 4.6 ポイント増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同 4.0 ポイント増)、農耕用品小売業(同 4.0 ポイント増)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 3.2 ポイント増)など、残りすべての業種で増加となっている。これは、消費低迷や価格の低下から年間商品販売額は減少しているものの、流通経路の短縮化による流通コスト削減や在庫管理の効率化の進展などにより商品仕入額が低減しているためと考えられる。

小売企業の業種別マージン率の推移



(3) 電子商取引

～ 電子商取引が進んでいるのは、
飲食料品小売業、各種商品小売業、
自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業 ～

小売業のうち、仕入について電子商取引をおこなっている企業数は、1万8287企業（小売企業全体の6.3%）、電子商取引額は9兆5314億円（同11.6%）、販売について電子商取引をおこなっている企業数は、1万220企業（同3.5%）、電子商取引額は2兆4058億円（同2.1%）であった。小売企業の電子商取引は、企業数、取引額とも卸売業と同様に仕入が販売を上回っている。

業種別、電子商取引仕入・販売別の企業数及び年間商品仕入・販売額

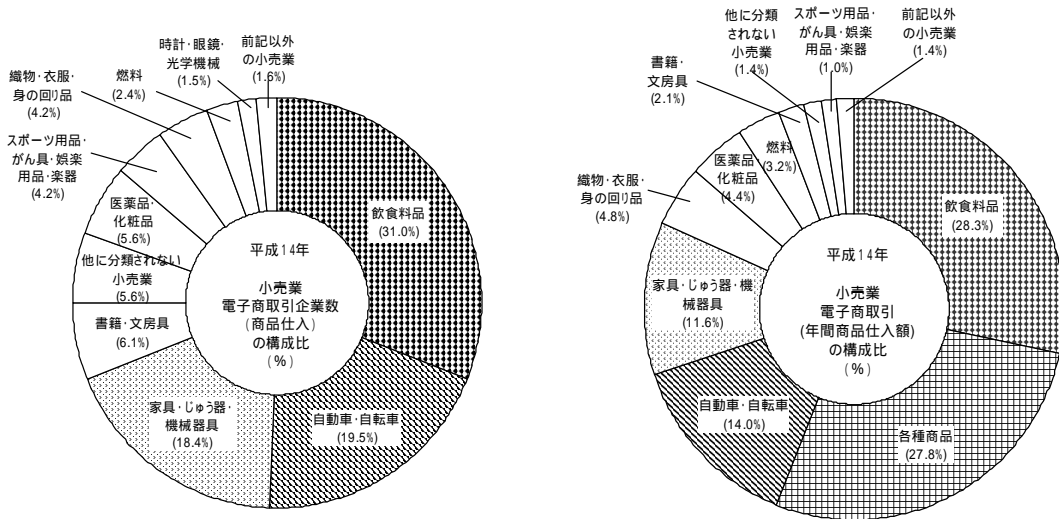
業種	電子商取引仕入				電子商取引販売			
	商業企業数 (法人)	構成比 (%)	年間商品 仕入額 (億円)	構成比 (%)	商業企業数 (法人)	構成比 (%)	年間商品 販売額 (億円)	構成比 (%)
小売業計	18,287	100.0	95,314	100.0	10,220	100.0	24,058	100.0
各種商品小売業	132	0.7	26,524	27.8	67	0.7	2,570	10.7
織物・衣服・身の回り品小売業	761	4.2	4,535	4.8	773	7.6	1,203	5.0
飲食料品小売業	5,668	31.0	26,947	28.3	2,513	24.6	9,555	39.7
自動車・自転車小売業	3,565	19.5	13,337	14.0	2,114	20.7	3,045	12.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,365	18.4	11,064	11.6	1,523	14.9	3,225	13.4
その他の小売業	4,796	26.2	12,906	13.5	3,230	31.6	4,461	18.5
医薬品・化粧品小売業	1,018	5.6	4,215	4.4	337	3.3	1,429	5.9
農耕用品小売業	85	0.5	411	0.4	46	0.5	225	0.9
燃料小売業	440	2.4	3,033	3.2	189	1.8	1,312	5.5
書籍・文房具小売業	1,118	6.1	2,004	2.1	740	7.2	523	2.2
スポーツ用品・がん具・楽器小売業	777	4.2	962	1.0	684	6.7	627	2.6
写真機・写真材料小売業	70	0.4	730	0.8	71	0.7	27	0.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	268	1.5	179	0.2	153	1.5	32	0.1
他に分類されない小売業	1,020	5.6	1,373	1.4	1,010	9.9	285	1.2

a) 電子商取引による商品仕入企業数及び年間商品仕入額

商品仕入について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、飲食料品小売業（5668企業、構成比31.0%）が3割強を占め最も多く、次いで自動車・自転車小売業（3565企業、同19.5%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（3365企業、同18.4%）の順となっており、これら3業種で電子商取引企業数の7割近くを占めている。

年間商品仕入額を業種別にみると、飲食料品小売業（2兆7千億円、構成比28.3%）、各種商品小売業（2兆7千億円、同27.8%）がそれぞれ3割近くを占め、次いで自動車・自転車小売業（1兆3千億円、同14.0%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（1兆1千億円、同11.6%）となっており、これら4業種で電子商取引による年間商品仕入額の8割強を占めている。

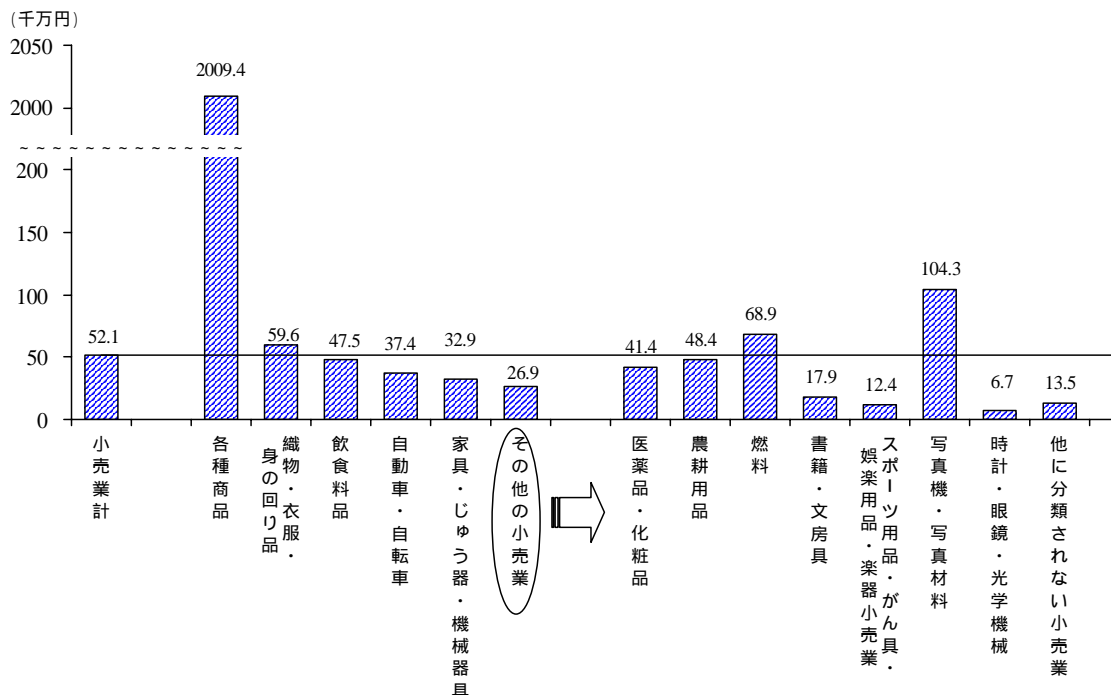
小売企業の電子商取引企業数及び取引額構成比(商品仕入)



電子商取引を行っている企業の1企業当たり電子商取引仕入額は、5億2千万円であった。

業種別にみると、百貨店や総合スーパーが含まれる各種商品小売業が200億9千万円と群を抜いて高く、次いで写真機・写真材料小売業（10億4千万円）、燃料小売業（6億9千万円）、織物・衣服・身の回り小売業（6億円）、農耕用品小売業（4億8千万円）、飲食料品小売業（4億8千万円）の順となっている。

小売業の1企業当たり電子商取引仕入額

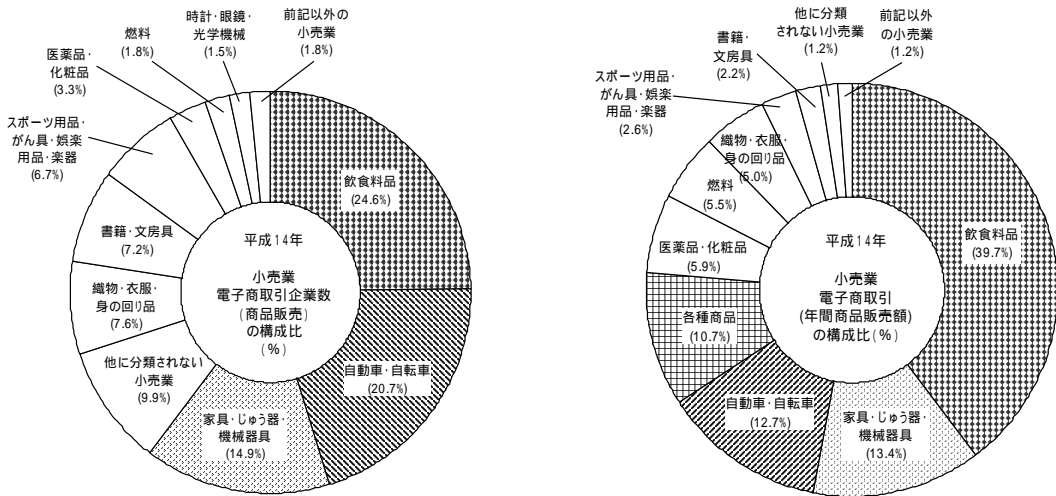


b) 電子商取引による商品販売企業数及び年間商品販売額

販売について電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、飲食料品小売業（2513 企業、構成比 24.6%）、自動車・自転車小売業（2114 企業、同 20.7%）がそれぞれ 2 割強を占め、以下、家具・じゅう器・機械器具小売業（1523 企業、同 14.9%）、他に分類されない小売業（1010 企業、同 9.9%）、織物・衣服・身の回り品小売業（773 企業、同 7.6%）、書籍・文房具小売業（740 企業、同 7.2%）の順となっている。

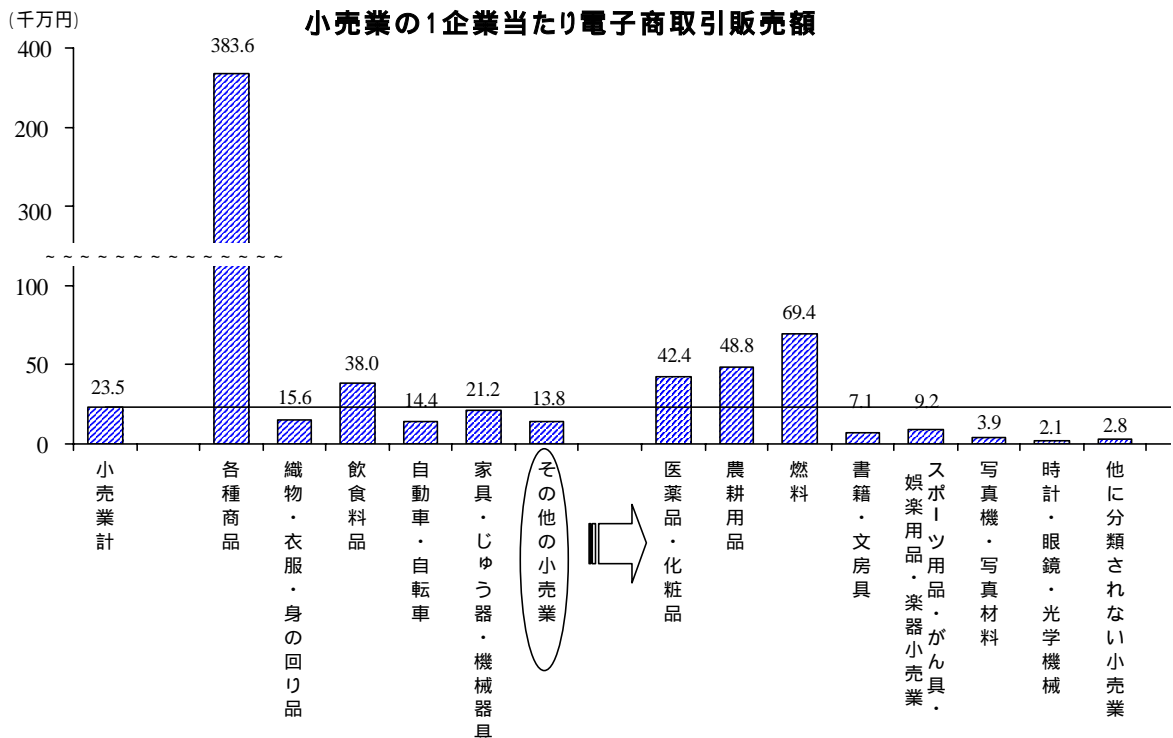
年間商品販売額を業種別にみると、飲食料品小売業（9600 億円、構成比 39.7%）が 4 割近くを占め最も多く、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業（3200 億円、同 13.4%）、自動車・自転車小売業（3000 億円、同 12.7%）、各種商品小売業（2600 億円、同 10.7%）の順となっており、これら 4 業種で電子商取引による年間商品販売額の 8 割近くを占めている。

小売企業の電子商取引企業数及び取引額構成比(商品販売)



電子商取引を行っている企業の 1 企業当たり電子商取引販売額は、2 億 4 千万円であった。

業種別にみると、百貨店や総合スーパーが含まれる各種商品小売業が 38 億 4 千万円と群をぬいて高く、次いで燃料小売業（6 億 9 千万円）、農耕用品小売業（4 億 9 千万円）、医薬品・化粧品小売業（4 億 2 千万円）の順となっている。



小売企業の電子商取引では、仕入・販売ともに、企業数では飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業が多く、取引額では飲食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業に加え、百貨店や総合スーパーが含まれる各種商品小売業で電子商取引が進んでいる。

c) 電子商取引割合

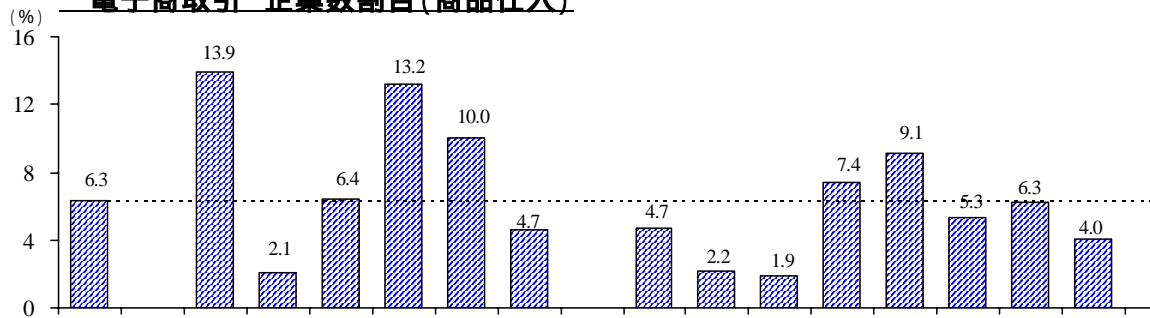
仕入について、業種別商業企業数に対する電子商取引企業数の割合をみると、百貨店や総合スーパーが含まれる各種商品小売業が最も高く、次いで、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業の順で、それぞれ1割強となっている。

年間商品仕入額では、写真機・写真材料小売業が4割、各種商品小売業が2割を電子商取引で行っているのははじめ、家具・じゅう器・機械器具小売業、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、自動車・自転車小売業がそれぞれ1割を超えている。中間流通コスト削減の動きに加え、インターネットの普及に伴うネットを利用した単独企業間での取引や複数企業間取引のマーケットプレイスの設立などもあり、小売業の仕入にかかわる企業間取引において電子商取引が急速に進展している。なお、写真機・写真材料小売業の電子商取引割合が高いのは、大手企業の系列店で、ストアシステム導入によりネットワークによる仕入を行っていることなどによる。

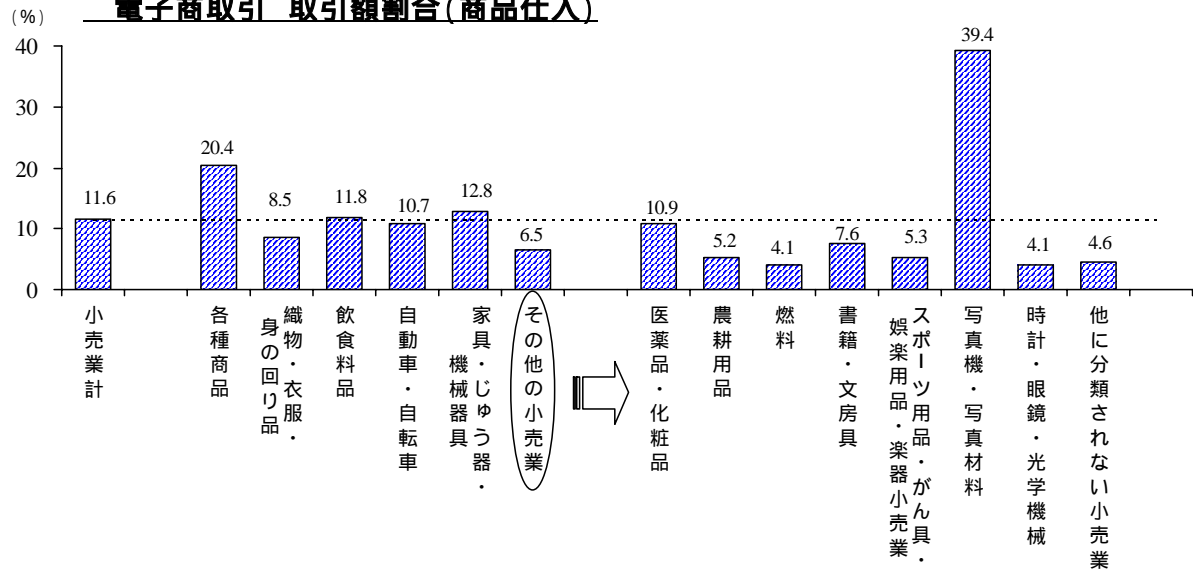
小売企業の業種別電子商取引割合(商品仕入)

業種	法人 企業数	年間商品 仕入額 (億円)		年間商品 仕入額 (億円)	うち、 電子商取引	
		うち、 電子商取引	割合 (%)		うち、 電子商取引	割合 (%)
小売業計	290,400	18,287	6.3	821,508	95,314	11.6
各種商品小売業	950	132	13.9	129,989	26,524	20.4
織物・衣服・身の回り品小売業	36,806	761	2.1	53,342	4,535	8.5
飲食料品小売業	88,881	5,668	6.4	227,754	26,947	11.8
自動車・自転車小売業	27,036	3,565	13.2	124,123	13,337	10.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	33,665	3,365	10.0	86,269	11,064	12.8
その他の小売業	103,062	4,796	4.7	200,032	12,906	6.5
医薬品・化粧品小売業	21,840	1,018	4.7	38,579	4,215	10.9
農耕用品小売業	3,857	85	2.2	7,935	411	5.2
燃料小売業	22,873	440	1.9	73,359	3,033	4.1
書籍・文房具小売業	15,169	1,118	7.4	26,304	2,004	7.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,506	777	9.1	18,032	962	5.3
写真機・写真材料小売業	1,321	70	5.3	1,854	730	39.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,282	268	6.3	4,326	179	4.1
他に分類されない小売業	25,214	1,020	4.0	29,644	1,373	4.6

電子商取引 企業数割合(商品仕入)



電子商取引 取引額割合(商品仕入)



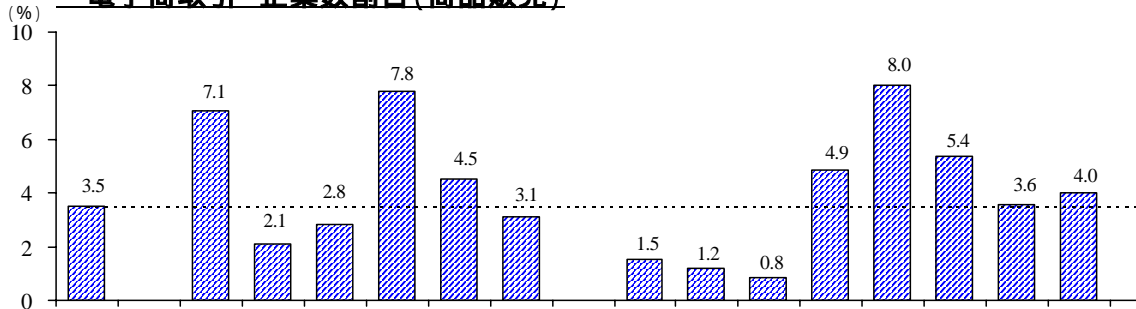
販売について、業種別商業企業数に対する電子商取引企業数の割合をみると、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、自動車・自転車小売業、各種商品小売業がいずれも7%を超え、他の業種に比べ高い割合となっている。

年間商品販売額では、飲食料品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業が他の業種に比べ高い割合となっているものの、いずれも3%以下となっている。インターネットや携帯電話の普及に伴い、ネットワーク上での商品販売は増えているものの、個人消費者向けを主とする小売業の電子商取引販売は、企業数、取引額ともに低い割合にとどまっている。

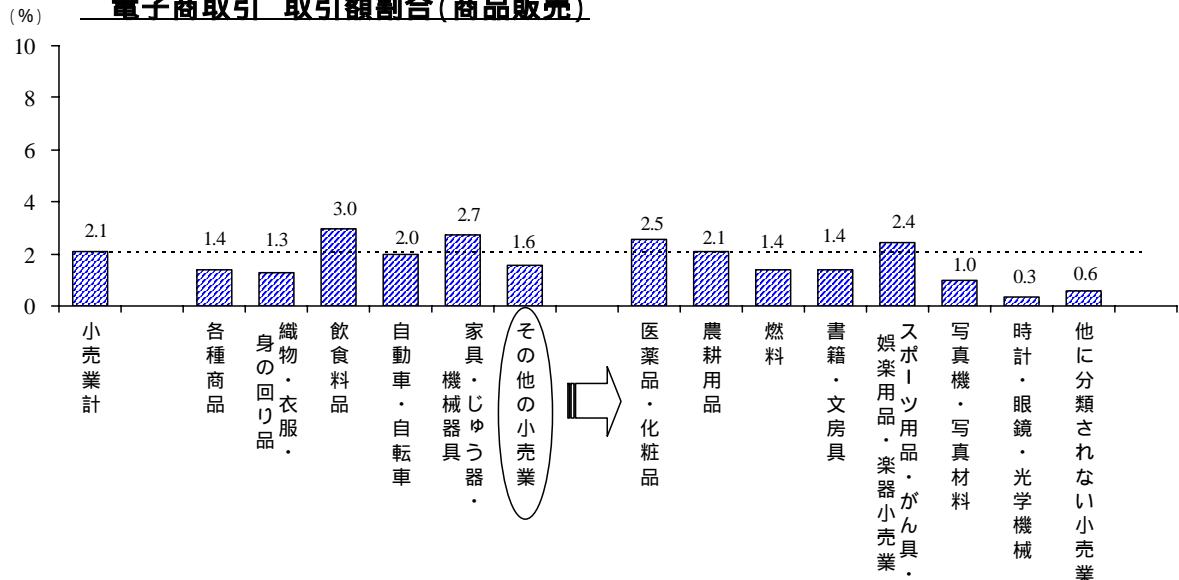
小売企業の業種別電子商取引割合(商品販売)

業 種	法人 企業数	年間商品 販売額 (億円)		うち、 電子商取引	
		うち、 電子商取引	割合 (%)	うち、 電子商取引	割合 (%)
小売業計	290,400	10,220	3.5	1,157,086	2.1
各種商品小売業	950	67	7.1	183,372	1.4
織物・衣服・身の回り品小売業	36,806	773	2.1	92,748	1.3
飲食料品小売業	88,881	2,513	2.8	322,358	3.0
自動車・自転車小売業	27,036	2,114	7.8	155,380	2.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	33,665	1,523	4.5	117,920	2.7
その他の小売業	103,062	3,230	3.1	285,308	1.6
医薬品・化粧品小売業	21,840	337	1.5	56,193	2.5
農耕用品小売業	3,857	46	1.2	10,637	2.1
燃料小売業	22,873	189	0.8	95,498	1.4
書籍・文房具小売業	15,169	740	4.9	38,208	1.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,506	684	8.0	25,639	2.4
写真機・写真材料小売業	1,321	71	5.4	2,800	1.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,282	153	3.6	9,186	0.3
他に分類されない小売業	25,214	1,010	4.0	47,147	0.6

電子商取引 企業数割合(商品販売)



電子商取引 取引額割合(商品販売)



従業者規模別商業企業数に対する電子商取引割合をみると、仕入については、従業者規模 1000 人以上では 3 割近くの企業で電子商取引を行っているのをはじめ、500 人～999 人規模、300 人～499 人規模と大企業を中心に電子商取引の企業割合が高くなっている。年間商品仕入額では、従業者規模 1000 人以上が 2 割近くを電子商取引で行うなど、規模が大きい企業で取引額割合が高くなっている。

一方、販売については、従業者規模 1000 人以上では 1 割強の企業で電子商取引を行っているものの、いずれの規模においても仕入に比べ電子商取引企業割合は低くなっており、取引額についても、すべての規模で 3% 以下と低い割合にとどまっている。

なお、電子商取引を行っている企業の 1 企業当たりの電子商取引額は、従業者 1000 人以上規模の仕入（442 億 7 千万円）、販売（202 億 1 千万円）がともに群を抜いて高く、従業者規模が大きい企業ほど電子商取引額も大きくなっている。

小売企業の従業者規模別の電子商取引割合（商品仕入）

従業者規模別	法人 企業数	うち、 電子商取引		年間商品 仕入額 (億円)	うち、 電子商取引		1企業当たり 電子商取引 仕入額 (百万円)
		割合 (%)			割合 (%)		
小売業計	290,400	18,287	6.3	821,508	95,314	11.6	521
4 人 以 下	132,556	5,588	4.2	38,881	1,038	2.7	19
5 人 ～ 9 人	81,592	5,012	6.1	61,371	2,076	3.4	41
10 人 ～ 19 人	42,865	4,139	9.7	67,280	4,111	6.1	99
20 人 ～ 29 人	14,150	1,610	11.4	36,791	2,594	7.0	161
30 人 ～ 49 人	9,077	765	8.4	40,241	2,559	6.4	335
50 人 ～ 99 人	5,355	485	9.1	49,589	3,695	7.5	762
100 人 ～ 199 人	2,274	259	11.4	55,741	5,812	10.4	2,244
200 人 ～ 299 人	890	116	13.0	45,075	4,163	9.2	3,589
300 人 ～ 499 人	712	97	13.6	57,321	5,548	9.7	5,719
500 人 ～ 999 人	485	91	18.8	71,223	8,377	11.8	9,205
1000 人 以 上	444	125	28.2	297,995	55,342	18.6	44,273

小売企業の従業者規模別の電子商取引割合（商品販売）

従業者規模別	法人 企業数	うち、 電子商取引		年間商品 販売額 (億円)	うち、 電子商取引		1企業当たり 電子商取引 販売額 (百万円)
		割合 (%)			割合 (%)		
小売業計	290,400	10,220	3.5	1,157,086	24,058	2.1	235
4 人 以 下	132,556	3,387	2.6	55,623	430	0.8	13
5 人 ～ 9 人	81,592	3,053	3.7	87,943	760	0.9	25
10 人 ～ 19 人	42,865	2,040	4.8	96,371	1,032	1.1	51
20 人 ～ 29 人	14,150	694	4.9	52,865	519	1.0	75
30 人 ～ 49 人	9,077	445	4.9	58,194	822	1.4	185
50 人 ～ 99 人	5,355	266	5.0	71,708	1,315	1.8	494
100 人 ～ 199 人	2,274	122	5.4	77,724	1,987	2.6	1,628
200 人 ～ 299 人	890	48	5.4	60,634	1,031	1.7	2,148
300 人 ～ 499 人	712	60	8.4	80,848	1,232	1.5	2,054
500 人 ～ 999 人	485	44	9.1	101,887	2,603	2.6	5,915
1000 人 以 上	444	61	13.7	413,289	12,329	3.0	20,211